

首都圏の大工・工務店における木材の選定基準 -地域材への需要-

安村直樹（東大演）

はじめに

森林の持つ諸機能を十分に発揮するためには、国産材需要の拡大を通して林業・林産業を振興することが一方策として考えられる。木材需要の多くを占める住宅において、国産材利用を進めることは、そのような観点からも重要である。上下流が連携し、ある特定の地域の木材を積極的に利用する地域材住宅は、地域の森林資源や消費者嗜好にあわせた家づくりが可能であるが、着工数がまだわずかである。一方、わが国で年間 36 万戸あまり建設される戸建て注文住宅の 4 割は、年間受注実績 50 戸以下の中小大工・工務店によって建設され、木造軸組住宅に限るとその割合は 6 割になる。国産材・地域材の需要を拡大し、地域の森林資源を適切に管理していくには、特に地域材利用を標榜しない大工・工務店も含めた、中小大工・工務店の木材選定基準を把握することが重要である。

研究の方法と目的

住宅需要の大きい首都圏にあつて、かながわ県産木材産地認証制度を有する神奈川県を対象に、かながわ県産木材住宅建設工務店（18 社）に対してアンケート調査・聞き取り調査を行った。これらの調査から大工・工務店の木材選定基準-どんな工務店がどのように県産材を使っているのか、国産材・外材との使い分け-を明らかにすることを目的とした。

結果と考察

9 社のかながわ県産木材住宅建設工務店（以下、認証工務店）から回答を得た。年間施工規模は 1 戸から 20 戸の間にある。木材利用全体に占める県産材の割合（以下、県産材率）は 9 割超 2 社、1 割前後 2 社、試験利用程度 2 社、ゼロ 3 社である。ただし 2000 年と比べると趨勢として県産材利用が着実に進んでいる。木材の調達基準は、構造材、造作材、下地材など使用部位別に、「価格、納期、見た目、強度、寸法精度、含水率、その他」からもっともよく当てはまるものひとつだけ回答を求めた。結果は多種多様であったが、総じて品質（強度や含水率）や価格に関する項目が最優先で、県産材かどうかの重要性は低い。もっとも、この結果を厳格に当てはめると、県内に十分な加工施設がないなどの理由から品質・価格とも不利な状況にある県産材の利用が増加している現状を説明できない。より総合的な判断で県産材を利用していると推察される。認証工務店の県産材・国産材・外材の使い分けには、大きな違いは見られなかったが、県産材（外材）を造作材に使用する（しない）との樹種特性を踏まえた回答が見られた。以上まとめると県産材を利用する合理的な理由が認証工務店にはないようにも思われる。今後県産材供給量は大幅に増加する見込みで、認証工務店以外の多くの中小大工・工務店による利用が期待される。そうした需要を顕在化させるためには、樹種特性の重視などの工夫が必要である。

（連絡先：安村直樹 anson@uf.a.u-tokyo.ac.jp）